ハード事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 1

1 基本項目

事務事業名	河川維持事業	担当部署	課等名	建設課
予算事業名	河川維持事業		係名	維持管理係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1029
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成元年度以前 / 終了年度：当面継続		款	土木費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち		項	河川費
総合計画 政策名	政策13．快適で住みやすいまちづくり		目	河川総務費
総合計画 施策名	施策30．災害に強いまちの形成	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業30－１．浸水対策の強化	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	河川法	集中プランとの関連		関連あり（評価対象）
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	異常気象や都市化による浸水被害対策や、河川の機能維持・回復のために維持補修を行う。
対象	普通河川等
手段（活動指標）	河川等の改修や修繕の必要な箇所を把握する。
意図（成果指標）	河川の改修、維持修繕を行い河川機能の維持・回復を行う。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 河川等の改修や修繕の必要な箇所数	件	48	53	50	32	64.0%	50
活動	②							
成果	① 改修や修繕により機能の維持や回復を行った箇所数	件	48	46	50	26	52.0%	50
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	14,662,780	14,885,200	15,000,000	14,463,790	0	-2.8%	15,000,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円				0	0		0
事業費 財源内訳	②県支出金	円				0	0		0
事業費 財源内訳	③地方債	円	3,900,000	4,600,000	13,100,000	9,400,000	0	104.3%	12,200,000
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円				0	0		0
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	10,762,780	10,285,200	1,900,000	5,063,790	0	-50.8%	2,800,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	－	0.0%	8
人件費	②年間所要時間	時間	2,820	2,820	2,820	2,720	－	-3.5%	2,720
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	11,573,280	11,573,280	11,573,280	11,162,880	－	-3.5%	11,162,880
総費用（A＋B）		円	26,236,060	26,458,480	26,573,280	25,626,670	0	-3.1%	26,162,880

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

河川の改修、維持補修工事による河川機能の維持と回復

河川改修工事　7件 の実施
河川修繕　19件 の実施

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

安全で快適な暮らしやすいまちを実現するには不可欠な事業であるため、安全性を考慮した工法を採用しながらコスト縮減を図り、現状を維持していけるように進めていく必要がある。

ハード事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 14

1 基本項目

事務事業名	雨水幹線整備事業	担当部署	課等名	上下水道課	
予算事業名	なし		係名	下水道工務係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1039	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	魚津市下水道事業会計	
事業期間	開始年度：平成９年頃		款	資本的支出	
	終了年度：当面継続		項	建設改良費、予備費	
総合計画 目標名	目標３．輝くまち		目	管渠建設改良費、施設建設改良費、事務費、返還金、予備費	
総合計画 政策名	政策13．快適で住みやすいまちづくり	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
総合計画 施策名	施策30．災害に強いまちの形成	総合戦略との関連		関連なし	
総合計画 基本事業名	基本事業30－１．浸水対策の強化	集中プランとの関連		関連なし	
根拠法令	下水道法（昭和33年法律第79号）第３条	評価対象年度の重点事業		非該当	
ＤＸ導入状況	導入予定なし				

2 事業概要

事業概要	梅雨、台風などの豪雨時における都市部の浸水被害を防止するため、経田地区の住宅密集地などを区域とするこうなぎ川排水区を整備をする事業。 また、魚津駅周辺地域においても溢水被害を防止するため、村木排水区を整備する事業。
対象	雨水排水区内の住居、住民、事業所等
手段（活動指標）	雨水幹線築造工事等の設計積算・監督等の事務。
意図（成果指標）	豪雨により発生する溢水・浸水被害を防止する。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① こうなぎ川１号雨水幹線整備済み延長[累計（延べ延長）]	m	－	－	－	－		－
活動 ② 村木排水区雨水幹線整備済み延長[累計（延べ延長）]	m	－	－	－	－		－
成果 ① こうなぎ川１号雨水幹線整備率[累計]（整備済み延長/整備計画延長）	%	－	－	－	－		－
成果 ② 村木排水区雨水幹線整備率[累計]（整備済み延長/整備計画延長）	%	－	－	－	－		－

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	21,810,800	29,330,400	33,209,000	33,209,000		13.2%	41,000,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円	10,905,000	11,190,000	7,312,000	7,312,000		-34.7%	17,500,000
事業費 財源内訳 ②県支出金	円							
事業費 財源内訳 ③地方債	円		6,200,000					11,250,000
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円		11,940,400					12,250,000
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	10,905,800		25,897,000	25,897,000			
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	－	0.0%	3
人件費 ②年間所要時間	時間	600	600	600	1,200	－	100.0%	1,200
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,462,400	2,462,400	2,462,400	4,924,800	－	100.0%	4,924,800
総費用（A＋B）	円	24,273,200	31,792,800	35,671,400	38,133,800		19.9%	45,924,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

雨水管渠基本設計業務　１件
ストックマネジメント計画管路施設調査業務委託　１件
上記業務に伴う関係機関や地元関係者等との打合せを実施

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

豪雨による都市型の溢水、浸水被害を防止し、安全で安心な市民生活を確保するために必要な事業であり、より一層の事業促進が望まれる。

ハード事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 70

1 基本項目

事務事業名	県単独治山事業	担当部署	課等名	農林水産課
予算事業名	県単独治山事業		係名	農林整備係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1037
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成元年以前　終了年度：当面継続		款	農林水産業費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち		項	林業費
総合計画 政策名	政策13．快適で住みやすいまちづくり		目	林業振興費
総合計画 施策名	施策30．災害に強いまちの形成	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業30－２．山地崩壊対策等の強化	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	県営の対象とならない小規模な災害から市民の生命･財産を保全し、山地災害等の復旧を図る。
対象	林地で小規模な山地災害等が起こり得る箇所
手段（活動指標）	地元要望から林地で小規模な山地災害等が起こり得る箇所を取りまとめ、現地の調査及び当時業の要件を満たす場合に県へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。
意図（成果指標）	山地災害等が起こりにくい環境保全を図る。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 改良等が実施された箇所数	箇所	1	1	1	1	100.0%	1
活動	②							
成果	① 改良等の実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	10,290,221	10,951,481	7,182,500	7,182,061		-34.4%	6,116,000
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円	5,137,000	6,968,000	3,500,000	3,500,000		-49.8%	3,000,000
財源内訳	③地方債	円	5,000,000	5,300,000	3,400,000	3,400,000		-35.8%	2,900,000
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	72,743	139,381	70,000	71,665		-48.6%	60,000
財源内訳	⑤一般財源	円	80,478	-1,455,900	212,500	210,396		-114.5%	156,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	―	-33.3%	2
人件費	②年間所要時間	時間	600	600	600	360	―	-40.0%	360
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,462,400	2,462,400	2,462,400	1,477,440	―	-40.0%	1,477,440
総費用（A＋B）		円	12,752,621	13,413,881	9,644,900	8,659,501		-35.4%	7,593,440

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

令和４年度からの繰越として、工事２件を実施。
令和５年度は工事１件を発注（繰越）。
令和６年度は工事１件を発注
令和７年度は工事１件を発注

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	A	A	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

人命や人家に対する被害を未然に防止するための事業であり、緊急性を考慮した上で事業を実施しなければならない。

ハード事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 22

1 基本項目

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業	担当部署	課等名	建設課
予算事業名	急傾斜地崩壊対策事業		係名	整備改良係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1029
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成26年度　終了年度：当面継続		款	土木費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち		項	土木管理費
総合計画 政策名	政策13．快適で住みやすいまちづくり		目	急傾斜地崩壊対策事業費
総合計画 施策名	施策30．災害に強いまちの形成	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業30－２．山地崩壊対策等の強化	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	急傾斜地法	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	急傾斜地の崩壊による災害を防ぐため法面対策工を施し、被害のおそれがある人家等に関し、安全を図る。
対象	急傾斜地の崩壊により被害のおそれがある人家等
手段（活動指標）	法面対策工
意図（成果指標）	安全で安心な生活を確保する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 事業執行額（累計）	円	310,989,900	341,975,800	0	0		0
活動	②							
成果	① 事業進捗率（累計）	%	90.1	100.0	0.0	0.0		0.0
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	33,839,300	30,985,900	0	0		-100.0%	
財源内訳	①国庫支出金	円			0	0			
財源内訳	②県支出金	円	15,272,950	15,220,700	0	0		-100.0%	
財源内訳	③地方債	円	18,400,000	15,200,000	0	0		-100.0%	
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円			0	0			
財源内訳	⑤一般財源	円	166,350	565,200	0	0		-100.0%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	2	2	―	-33.3%	2
人件費	②年間所要時間	時間	1,100	1,100	400	400	―	-63.6%	400
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	4,514,400	4,514,400	1,641,600	1,641,600	―	-63.6%	1,641,600
総費用（A＋B）		円	38,353,700	35,500,300	1,641,600	1,641,600		-95.4%	

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

東蔵急傾斜地の土砂崩壊対策工事を行った。
令和7年度は要望がないため予算措置なし

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	A	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

今後も、急傾斜地崩壊対策事業を推進していく。

ハード事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 16

1 基本項目

事務事業名	橋梁改修事業	担当部署	課等名	建設課
予算事業名	道路改良事業		係名	整備改良係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1029
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成25年度　終了年度：当面継続		款	土木費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち		項	道路橋りょう費
総合計画 政策名	政策13．快適で住みやすいまちづくり		目	道路改良費
総合計画 施策名	施策30．災害に強いまちの形成	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業30－３．耐震化・長寿命化の推進	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令	道路法	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	全国的に橋梁の老朽化が問題となっている。魚津市においても建設後40年以上経過した老朽化橋梁が増えつつあり、今後損傷が顕著になる恐れがある。魚津市では5m以上の橋梁130橋について令和4年度に長寿命化修繕計画の見直しを行い、管理橋梁の長寿命化によるコストの縮減と平準化に努めることとしている。計画に基づき優先度の高いものから順次補修を行っていくことにより、通行者等の安全を図る。
対象	市が管理する市道橋においての道路利用者。
手段（活動指標）	詳細調査及び橋梁補修設計を実施し、補修工法を検討して補修工事を実施する。
意図（成果指標）	道路利用者及び第三者被害の防止。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 事業執行額（累計）	円	433,269,510	506,905,508	569,905,508	557,113,758	97.8%	627,113,758
活動 ②							
成果 ① 事業進捗率（累計）	%	111.6	108.2	98.2	96.0	97.8%	95.1
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計（A）	円	59,973,100	73,635,998	99,277,314	50,208,250	49,069,064	-31.8%	70,000,000
財源内訳 ①国庫支出金	円	31,416,000	40,295,334	54,591,109	27,603,124	26,987,985	-31.5%	38,500,000
財源内訳 ②県支出金	円							
財源内訳 ③地方債	円	23,133,591	30,073,909	41,957,520	22,084,549	19,872,971	-26.6%	28,350,000
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳 ⑤一般財源	円	5,423,509	3,266,755	2,728,685	520,577	2,208,108	-84.1%	3,150,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	―	0.0%	3
人件費 ②年間所要時間	時間	1,120	1,120	1,120	1,200	―	7.1%	1,200
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	4,596,480	4,596,480	4,596,480	4,924,800	―	7.1%	4,924,800
総費用（A＋B）	円	64,569,580	78,232,478	103,873,794	55,133,050	49,069,064	-29.5%	74,924,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

市道坪野北山線（2-65橋）架替工事に伴う仮橋設置工事の発注、監督
市道坪野北山線（2-65橋）橋梁架替工事の発注、監督
橋梁補修設計　健全性判定Ⅲの橋（新川宮津橋）について委託発注、監督

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

計画に基づき優先度の高いものから順次補修を行っていく。

ハード事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 30

1 基本項目

事務事業名	消雪施設更新事業	担当部署	課等名	建設課	
予算事業名	道路改良事業		係名	整備改良係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1029	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度：平成27年度　終了年度：当面継続		款	土木費	
総合計画 目標名	目標３．輝くまち		項	道路橋りょう費	
総合計画 政策名	政策13．快適で住みやすいまちづくり		目	道路改良費	
総合計画 施策名	施策30．災害に強いまちの形成	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業30－３．耐震化・長寿命化の推進	総合戦略との関連		関連なし	
根拠法令	道路法	集中プランとの関連		関連なし	
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要

事業概要	消雪施設の老朽化により十分な散水が行えず、冬期の安全な通行に支障をきたしている地区が近年見受けられる。 そのため、消雪施設を更新し、安全な交通空間、生活路線通行の確保を図るものである。
対象	市が管理する消雪施設
手段（活動指標）	消雪施設の改修更新や修繕を行う。
意図（成果指標）	消雪施設の改修更新、修繕工事を実施し、機能の回復を図る。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 市が管理する消雪施設の箇所数	箇所	50	50	50	50	100.0%	50
活動	②							
成果	① 改修や修繕により機能の維持や回復を行った箇所数	箇所	1	1	1	1	100.0%	1
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	7,777,000	6,672,600	13,860,000	13,860,000	0	107.7%	8,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円	4,666,200	4,003,559	6,559,155	6,559,155		63.8%	4,800,000
財源内訳	②県支出金	円							
財源内訳	③地方債	円	2,799,720	2,402,136	3,935,493	3,935,493		63.8%	2,880,000
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳	⑤一般財源	円	311,080	266,905	3,365,352	3,365,352		1160.9%	320,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	6	6	6	6	―	0.0%	6
人件費	②年間所要時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,020	―	-7.3%	1,020
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	4,514,400	4,514,400	4,514,400	4,186,080	―	-7.3%	4,186,080
総費用（A＋B）		円	12,291,400	11,187,000	18,374,400	18,046,080	0	61.3%	12,186,080

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

三ヶ地区（三ヶ上口線）消雪施設の井戸用ポンプ、制御盤の更新を実施した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	2 検討の余地あり
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	A	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

今後も、計画的かつ臨機応変に消雪施設更新事業を推進していく。